

須藤季夫著

『東南アジア国際関係の構図』

——理論地域学をめざして——』

勁草書房 1996年 ix+239+iiiページ

河 森 正 人

「本書の意図は、三つの分析レベルにおける六つの事例を通じて、東南アジア国際関係の構図を明らかにすること」(217ページ)である。すなわち国家レベル(第1部)、地域レベル(第2部)、国際レベル(第3部)という階層構造を想定し、さらに各々の相互連関を検討することによって東南アジア地域を包括的に理解しようとするものであるが、各々のレベルについては2つずつ、合計6つの事例研究が用意されている。ちなみにこれらを紹介しておく、(1)東南アジアの経済発展(政治経済アプローチ)、(2)東南アジアの内政と外交(対外政策決定論)、(3)ASEAN本質論(組織発展論)、(4)東南アジアの安全保障協力(安全保障論)、(5)東南アジアと域外大国(戦略トライアングル)、(6)東南アジアと日本(雁行型成長論)である。3つの各分析レベルについて理論的潮流がうまく整理されており、参考になる。

まず第1章では経済発展を国家・資本家階級・国際経済の関係のなかで分析し、かつ国家を自立的なアクター(国家の自立性)とみなす「構造主義アプローチ」(H・クラウチなど)と、政策決定過程における経済団体や新中間層といった社会的アクターの影響力を重視し、より市場志向的で官民連合の役割を強調する「組織主義アプローチ」(R・ドナーなど)の2つが紹介されている。そのうえで筆者は、国家を経済発展へと向かわせる「国際的ショック」、 「開発イデオロギーの強さ」、 「官民協調的な成長連合の形成」という3つの変数を用意するが、このうち第3の要因は「開発体制」の必要十分条件(29ページ)であるとし、したがってASEAN諸国の経済発展は「構造主義アプローチ」よりも「組織主義アプローチ」が有効であるとする。

第2章は国内政治と外交の連関を扱う。インドネシアのスカルノとスハルトの外交政策を、政治体制(競争的・非競争的)、対外環境イメージ(非友好的・友好的)、外交志向(独立・発展)という変数により比較するF・ワインスタインのモデルをタイに援用し、ブレーム政権とチャーチャーイ政権を比較している。

国家レベルを扱った第1部(第1章、第2章)に対し、第2部はASEANを検討する。

第3章では、ASEANの本質論で主要な3説、すなわち、(1)結成以来「協商」(entente)的行動様式には変化はないという不変論、(2)対外環境に機会的に反応しながら発展し、最近ではシステム化に至ったとする反応的発展論、(3)変化の要因分析に優れるといわれる組織的発展論が紹介されている。著者は3番目の視点に近い立場をとっている。

第4章ではASEAN発足以降の国内的・地域的強靱性を高めるための「積極的内向き」政策が、冷戦終焉以降の米軍事プレゼンスの低下に伴うARFとASEAN単一市場を目指すAFTAの発足を契機に、「外向き」政策に転換した点を跡付けている。

国家・地域レベルの分析を踏まえたうえで、次にASEANと域外大国の関係が検討される。

まず第5章では心理学における三者関係を国際政治に援用した「戦略トライアングル論」が紹介されたあとで、戦後冷戦期における米・中・ソ、冷戦終焉後の米・中・日関係のなかにASEANを位置付ける。

第6章では、プロダクト・サイクルに基づく雁行型成長は日本企業がブーメラン効果を恐れるため不完全なものに終わったが、さらに1990年代には日本経済の低迷とASEANの高度成長という対照的なパターンが現れ、ASEANが新たな成長軌道を見出したとする(209ページ)。こうした環境下でASEANは「対話国方式」を軸にし、「小国(ASEAN一引用者)がガリバー(日本)を縛り上げる状況を形成した」と説く(ASEANのレジーム化)。

ミャンマー、ラオスのASEAN加盟、通貨危機など激動するASEAN情勢を考える上で学ぶところの多い一冊である。

(アジア経済研究所動向分析部)